

株主各位

第5 2 回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表・・・・・・・・・・・・・・ 1 頁

個別注記表・・・・・・・・・・・・・・ 15頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.solasto.co.jp/ir/jp/stock/general.html>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社ソラスト

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 13社
- ・連結子会社の名称 (株)技能認定振興協会、(株)住センター
(株)ティー・エム・メディカルサービス、(株)ケアフェリーチェ
(株)ピナクル、ベストケア(株)、(株)日本ケアリンク、(株)JAWA
(株)オールライフメイト、なごやかケアリンク(株)、(株)グリーンメイト
(株)恵の会、(有)恵の会

② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 (株)ソラストフォルテ
- ・連結の範囲から除いた理由 (株)ソラストフォルテは、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・非連結子会社の名称 (株)ソラストフォルテ
- ・関連会社の名称 ホームエーション(株)
- ・持分法を適用しない理由 非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法を適用しておりません。

(3) 連結の範囲又は持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

なごやかケアリンク(株)は、当社が2019年4月12日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(株)グリーンメイトは、当社が2019年9月27日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(株)恵の会及び(有)恵の会は、当社が2020年3月19日付で全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

・ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他 4年～8年

ロ. 無形固定資産

定額法

（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ. 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。

ハ. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「受取利息」は4百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「損害賠償金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「損害賠償金」は12百万円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物及び構築物	833百万円
土地	165百万円
計	998百万円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	61百万円
長期借入金	724百万円
計	786百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,597百万円

(3) 当座貸越契約

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額	12,270百万円
借入実行残高	4,500百万円
差引額	7,770百万円

(4) 偶発債務

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2019年5月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

4. 連結損益計算書に関する注記

特別損失

(医療事業業務改革費用)

医療関連受託事業において従来支社毎に行っていた間接業務を一元化やシステム化することに伴う費用を特別損失に計上しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類および総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数
普通株式	94,125,600株	200,100株	－株	94,325,700株

(注) 普通株式の発行済株式数の増加200,100株は、新株予約権の行使による増加であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	1,035	11.00	2019年3月31日	2019年6月7日
2019年11月11日 取締役会	普通株式	894	9.50	2019年9月30日	2019年11月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	943	10.00	2020年3月31日	2020年6月9日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類および数

普通株式 256,900株

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産等で運用し、また、資金調達については必要な都度、主に銀行借入による方針で行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに対しては、各事業部門が取引先ごとに日常管理を行い、回収遅延の懸念債権については、その残高、与信状況の把握・分析等を行うことによって、与信リスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価等の状況や発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に事業所の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、契約時や契約更新時に契約先の信用状況の把握に努めております。

営業債務である未払金は、主に従業員の未払給料手当であり、月々の残高は、概ね一定の範囲内で推移しております。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等並びに消費税等の未払額である未払消費税等は、そのほぼ全てが2カ月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主にM&A及び設備投資の資金の調達を目的としたものであります。これらの債務には変動金利が含まれており、金利の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	12,232	12,232	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,995	11,995	—
(3) 投資有価証券	28	28	—
(4) 敷金及び保証金	1,897	1,849	△47
資産計	26,154	26,106	△47
(1) 未払金	6,479	6,479	—
(2) 短期借入金	4,500	4,500	—
(3) 未払法人税等	1,713	1,713	—
(4) 未払消費税等	1,299	1,299	—
(5) 長期借入金（1年内返済 予定の長期借入金含む）	16,181	16,160	△20
(6) リース債務（1年内返済 予定のリース債務含む）	2,647	2,801	154
負債計	32,821	32,955	133

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、「連結貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金及び保証金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

負債

- (1) 未払金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）、(6) リース債務（1年内返済予定のリース債務含む）

元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	419
出資金	40
合 計	460

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,232	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,995	—	—	—
敷金及び保証金	—	365	497	1,034
合 計	24,227	365	497	1,034

(注) 4. 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,224	3,218	2,926	1,168	962	4,680
リース債務	120	112	112	104	103	2,092
合 計	3,345	3,330	3,039	1,273	1,066	6,772

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 177円70銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 50円33銭 |

8. その他の注記

(減損損失)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
東海地区	医療支社（1支社）	建物及び構築物	1
関東地区	介護事業所（13事業所）	建物及び構築物、土地、リース資産、その他	209
関西地区	介護事業所（1事業所）	その他	0
関東地区	介護事業	のれん	216
関西地区	介護事業	のれん	38

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社、事業所及び園を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記資産グループについては収益性が低下した状態が続いており、当連結会計年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率8.5%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

事業譲受において発生したのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率8.5%）を採用しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物165百万円、土地15百万円、リース資産25百万円、有形固定資産その他5百万円、のれん254百万円であります。

(企業結合等関係)

1.取得による企業結合（なごやかケアリンク株式会社の株式の取得（子会社化））

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 なごやかケアリンク株式会社

事業の内容 介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

なごやかケアリンク株式会社は、東京都内を中心に通所介護事業所を53ヶ所運営しています。この度の株式取得により、当社グループが東京都内で運営する介護事業所は大幅に増加し、177ヶ所となります。また、なごやかケアリンク株式会社が運営する事業所の多くは当社グループの通所介護事業所との地理的な重なりが少ないため、展開エリアの拡充及びエリア内におけるサービスの充実に大きく寄与します。

③ 企業結合日

2019年4月12日（みなし取得日 2019年4月1日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

なごやかケアリンク株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,200百万円
取得原価		1,200

(4) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 95百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

3,237百万円

② 発生原因

被取得企業である、なごやかケアリンク株式会社の株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

17年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	667百万円
固定資産	644
資産合計	<u>1,312</u>
流動負債	412
固定負債	<u>2,937</u>
負債合計	<u>3,350</u>

2.取得による企業結合（株式会社恵の会の株式の取得（子会社化））

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社恵の会
事業の内容 介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社恵の会および有限会社恵の会（以下、恵の会）は、大分県大分市を中心にデイサービス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の複数のサービスを26事業所で運営しています。恵の会をソラストグループに迎えることで、これまでソラストグループの事業所がなかった大分県において、複合的にサービスを展開することが可能となり、地域トータルケア、経営ビジョン実現の両面に貢献するものと判断しています。

③ 企業結合日

2020年3月19日（みなし取得日 2020年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社恵の会

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年3月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である3月31日現在の財務諸表を使用しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,680百万円
取得原価		1,680

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

702百万円

② 発生原因

被取得企業である株式会社恵の会の株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	934百万円
固定資産	1,174
資産合計	2,109
流動負債	173
固定負債	958
負債合計	1,132

3.取得による企業結合（有限会社恵の会の株式の取得（子会社化））

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社恵の会
事業の内容 介護サービス事業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社恵の会および有限会社恵の会（以下、恵の会）は、大分県大分市を中心にデイサービス、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等の複数のサービスを26事業所で運営しています。恵の会をソラストグループに迎えることで、これまでソラストグループの事業所がなかった大分県において、複合的にサービスを展開することが可能となり、地域トータルケア、経営ビジョン実現の両面に貢献するものと判断しています。

③ 企業結合日

2020年3月19日（みなし取得日 2020年3月31日）

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

有限会社恵の会

⑥ 取得した議決権比率

100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- (2) 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間
2020年3月31日をみなし取得日としており、被取得企業の決算日である3月31日現在の財務諸表を使用しているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,670百万円
取得原価		1,670

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん金額

1,214百万円

- ② 発生原因

被取得企業である有限会社恵の会の株式取得原価が、企業結合日における同社の時価純資産額を上回ったためであります。

- ③ 償却方法及び償却期間

13年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	529百万円
固定資産	107
資産合計	637
流動負債	99
固定負債	81
負債合計	181

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～50年

工具、器具及び備品 4年～8年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、個々の投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、計上後20年以内の期間で均等償却しております。
- ③ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「長期貸付金」（当事業年度3百万円）は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度まで区分掲記して表示しておりました「受取保険金」（当事業年度24百万円）は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,039百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

① 短期金銭債権 4,842百万円

② 短期金銭債務 900百万円

(3) 取締役に対する金銭債務の総額

金銭債務 9百万円

2007年6月28日開催の第39回定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度廃止にともなう打切り支給にかかる債務であります。

(4) 当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額の総額 11,570百万円

借入実行残高 4,000百万円

差引額 7,570百万円

(5) 偶発債務

(公正取引委員会による調査について)

当社は、2019年5月14日、中部地区（医療事業本部）における医療事務受託業務及び診療報酬明細書点検業務に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社は、公正取引委員会による調査に対して全面的に協力してまいります。

なお、調査は継続中であり現時点では財政状態及び経営成績に及ぼす影響は不明です。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

① 売上高 32百万円

② 仕入高 1百万円

③ 販売費及び一般管理費 86百万円

営業取引以外の取引高 210百万円

(2) 特別損失

(医療事業業務改革費用)

医療関連受託事業において従来支社毎に行っていた間接業務を一元化やシステム化することに伴う費用を特別損失に計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	179株
------	------

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

資産調整勘定	456百万円
賞与引当金	440百万円
退職給付引当金	382百万円
減価償却費超過額（土地を除く減損損失を含む）	163百万円
未払事業税及び事業所税	153百万円
資産除去債務	79百万円
未払法定福利費	70百万円
貸倒引当金	11百万円
減損損失（土地）	4百万円
未払役員退職慰労金	2百万円
その他	64百万円

繰延税金資産小計	1,829百万円
----------	----------

評価性引当額	△20百万円
--------	--------

繰延税金資産合計	1,808百万円
----------	----------

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△50百万円
-----------------	--------

その他	△5百万円
-----	-------

繰延税金負債合計	△55百万円
----------	--------

繰延税金資産の純額	1,752百万円
-----------	----------

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	323	136	187

(2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

1年内	5百万円
1年超	287百万円
合計	293百万円

(3) 上記のほか、当該リース物件に係る重要な事項

① 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	47百万円
減価償却費相当額	11百万円
支払利息相当額	42百万円

② 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	議 決 権 等 の 所 有 (被所有割合(%))	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 容 容	取 引 金 額 (百万円)	科 目	期 末 残 高 (百万円)
子会社	(株)ピナクル	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引 (注)	—	短期貸付金	810
子会社	ベストケア (株)	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引 (注)	—	預り金	705
子会社	(株)日本ケアリンク	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引 (注)	—	短期貸付金	670
子会社	なごやかケ アリンク(株)	所有 直接100%	資金の貸借	CMSによる資金取引 (注)	—	短期貸付金	2,837

(注) 当社は、グループ内の資金を一元化し、効率的に活用することを目的としたキャッシュマネジメントサービスの基本契約に基づくCMS（キャッシュマネジメントシステム）を利用しております。そのため、短期貸付金または預り金の残高は日々変動しております。これにより取引金額は記載せず、期末残高のみを記載しております。なお、資金の貸借にあたっては、市場金利を参考にして金利を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 170円95銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 45円65銭 |

10. その他の注記

(減損損失)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 (百万円)
東海地区	医療支社（1支店）	建物	1
関東地区	介護事業所（13事業所）	建物、工具、器具及び備品、土地、 リース資産、その他	209
関西地区	介護事業所（1事業所）	工具、器具及び備品	0
関東地区	介護事業	のれん	216
関西地区	介護事業	のれん	38

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として支社、事業所及び園を基本単位としてグルーピングを行っております。

上記資産グループについては収益性が低下した状態が続いており、当事業年度において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率8.5%）と正味売却価額のいずれか高い金額を採用しております。

事業譲受において発生したのれんについては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は使用価値（割引率8.5%）を採用しております。

減損損失の内訳は、建物163百万円、工具、器具及び備品5百万円、土地15百万円、リース資産25百万円、有形固定資産その他2百万円、のれん254百万円であります。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。